



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 大野 聡太郎 TEL 03 (6864) 0777
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,002	7.5	130	-	132	-	75	-
22年12月期	2,792	12.2	△74	-	△64	-	△92	-

(注) 包括利益 23年12月期 75百万円 (-%) 22年12月期 △96百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	6.82	-	3.8	3.4	4.3
22年12月期	△8.30	-	△4.5	△1.6	△2.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 -百万円 22年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,925	2,046	51.5	182.85
22年12月期	3,841	1,983	50.8	176.85

(参考) 自己資本 23年12月期 2,019百万円 22年12月期 1,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	260	△219	△131	1,769
22年12月期	△319	△62	△298	1,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
23年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年12月期 (予想)	-	0.00	-	5.00	5.00	-	40.3	-

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,619	8.3	59	△2.0	64	1.8	47	85.7	4.31
通期	3,210	6.9	152	17.3	164	24.7	137	82.1	12.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	11,982,579株	22年12月期	11,982,579株
23年12月期	937,062株	22年12月期	937,062株
23年12月期	11,045,517株	22年12月期	11,131,230株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,557	5.0	98	—	129	—	88	—
22年12月期	2,434	—	△98	—	△84	—	△108	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	8.02	—
22年12月期	△9.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	3,712	1,979	1,979	1,895	53.3	179.22	171.65	
22年12月期	3,666	1,895	1,895	1,895	51.7	171.65	171.65	

(参考) 自己資本 23年12月期 1,979百万円 22年12月期 1,895百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	1,361	6.5	42	△41.6	32	△22.2	2.92	2.92
通期	2,764	8.1	131	1.4	112	26.5	10.14	10.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成24年2月14日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により、サプライチェーンの寸断および製造業の操業停止等、企業活動に甚大な影響をもたらしましたが、その後の復興努力により、次第に緩やかな回復を見せ始めました。しかし長期化する円高、タイ北部～中部での大洪水による主要工業団地の浸水等、企業活動を妨げる新たな懸念材料が発生、景況感は再び悪化いたしました。

世界経済については、アジア地域では中国経済が鈍化傾向にあると見られているものの、新興国の需要拡大に支えられ好調に推移しております。一方で欧米ではユーロ財政危機によるヨーロッパ経済の混乱から経済は大きく後退、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、平成23年度の工作機械受注総額は前年度と比較し3.5割増、うち金型向け工作機械においても3割増と順調に回復いたしました。一方、国内金型生産額においては、平成21年に大きく生産額が落ち込んでから2年連続でほぼ同額の推移を見せており（経済産業省「機械統計」、11月までの累計）、低迷が続いていることが伺えます。

このような状況の下、当社グループはCAD/CAMシステム新シリーズ「CGシリーズ」の拡販のための販売・サポート体制構築および販路拡大に向けた国内外販売代理店開拓を、一年を通じて行ってまいりました。また既存CAD/CAMパッケージ製品およびそのオプション製品の地道な受注活動、顧客サービス向上に伴う保守契約率の維持向上により、着実に収益につなげてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高30億2百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益1億30百万円（前年同期は74百万円の損失）、経常利益は1億32百万円（前年同期は64百万円の損失）、当期純利益は75百万円（前年同期は92百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行なっております。前連結会計年度についても、同様に作成し直し、比較対象としております。

(CAD/CAMシステム等事業)

国内の金型関連業は長引く円高、生産拠点の海外流出の加速により厳しい経営環境が続いており、設備投資意欲は低調に推移いたしました。一部設備投資が積極的であった中部地区では平成23年度は売上が堅調に推移いたしました。また海外販売は、韓国、タイ等の地域で堅調に推移していたものの、洪水の影響によりタイで第4四半期の売上が当初予想を大幅に下回る等の影響が出ております。

以上の結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は26億44百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1億3百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業については、ユーザの受注環境の動向変化により遅れていた売上が第4四半期に計上されました。これにより通期ではドル建てで前年同期と比較して40%上回る結果となりました。ただし円高の影響により、円建てでは30%程度の増加に止まりました。

以上の結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は3億58百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益26百万円（前年同期比139.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境は、平成23年に起きた自然災害、世界経済の混乱の影響が継続し、引き続き厳しいものと予測されます。

次期については、平成23年度にかけて実施した「CGシリーズ」の販売網を最大限活用し、確実に収益拡大につなげてまいります。一方、日本の得意分野である難易度の高い金型製造を支援するための製品開発およびサポート体制を一層充実させ、金型製造の効率化、高付加価値化に努めてまいります。

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高32億10百万円、営業利益1億52百万円、経常利益1億64百万円、当期純利益1億37百万円を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、39億25百万円となりました。主な増加要因は棚卸資産58百万円、有形固定資産39百万円、投資有価証券1億28百万円および保険積立金37百万円、主な減少要因は現金及び預金1億0百万円および受取手形及び売掛金78百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、18億79百万円となりました。主な増加要因は買掛金17百万円、前受金38百万円および退職給付引当金46百万円、主な減少要因は長期借入金1億10百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、20億46百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益75百万円、主な減少要因は有価証券評価差額金5百万円および為替換算調整勘定3百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して96百万円減少し、17億69百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2億60百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1億9百万円、減価償却費68百万円、売上債権の減少額39百万円および前受金の増加額36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億19百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得54百万円、無形固定資産の取得40百万円および投資有価証券の取得1億40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億31百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の返済1億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済額8百万円および配当金の支払額13百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	61.1	60.6	47.9	50.8	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	37.3	34.3	48.9	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.1	—	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.2	—	—	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(注5) 平成19年12月期、平成21年12月期および平成22年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に利益剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期は平成22年に行った吸収合併の効果が始まったことにより黒字を確保することが出来ました。しかし、配当につきましては現時点での今後の見通しを含めて、分配可能と判断できる水準に至っていないことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末普通配当として一株当たり5円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成24年2月14日）現在における判断を元にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

①経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

②市場金利の上昇に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は5億31百万円となっておりますが、今後、市場金利が大幅に上昇し、予想以上に金利負担が増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発活動

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

⑤業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

⑦情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑧製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追求され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行なっております。

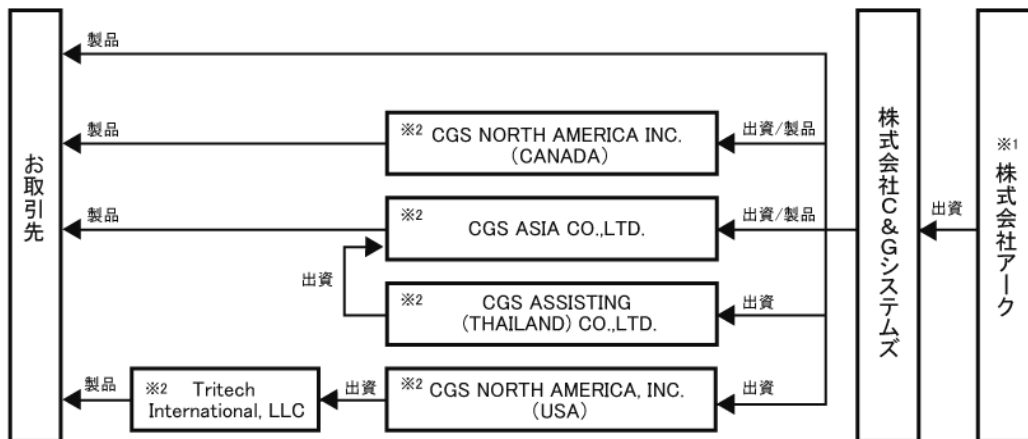
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO.,LTD.
CGS ASIA CO.,LTD. に対する出資	—————	CGS ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—————	CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念に基づく基本精神は以下のとおりです。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み、働く喜びを持てる企業文化を創る。

また、「世界を築く創造のソリューション」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社々々のニーズおよび課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様のご期待にお応えいたします。これを実現することにより、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受けやすい業界の設備投資動向に大きく依存してきました。そのため、業績予想が難しく業績の変動の比較的大きいことから、安定的な経営指標の目標設定による経営が困難である実情がありました。

今後は、安定した収益源である保守収益を維持成長させ、商品販売の変動をユーザーニーズに応じたカスタマイズ収益によりカバーしていくと同時に、保守収益を除く海外販売の比率を国内と同レベルまでに引き上げることで成長性についても確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・ユーザーニーズに応じたカスタマイズを実現するために、開発員・サポート要員の多能工化を図る。
- ・海外販売強化のため、世界戦略商品を新たに開発すると同時に海外販売販路を積極的に開拓する。
- ・OEM事業の強化を図り、保守収益以外の安定的な収益源の確保を実現する。
- ・安定配当の実現に向けて配当政策の見直しを図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、円高基調、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢や金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

①開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしていきます。

②海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開していきます。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品を組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

③OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化していきます。

- ・金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,776	986,872
受取手形及び売掛金	※1 490,988	※1 412,263
有価証券	824,197	824,752
たな卸資産	※2 48,829	※2 107,309
繰延税金資産	176	144
その他	139,011	168,014
貸倒引当金	△16,541	△4,169
流動資産合計	2,574,438	2,495,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,811	204,556
減価償却累計額	△81,241	△48,744
建物及び構築物 (純額)	104,569	155,812
機械装置及び運搬具	72,650	63,214
減価償却累計額	△45,458	△41,335
機械装置及び運搬具 (純額)	27,191	21,879
土地	71,100	71,100
その他	126,187	131,865
減価償却累計額	△71,709	△83,938
その他 (純額)	54,478	47,927
有形固定資産合計	257,339	296,718
無形固定資産		
ソフトウェア	9,308	37,605
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	16,817	45,114
投資その他の資産		
投資有価証券	145,544	274,098
投資不動産 (純額)	※3 482,065	※3 467,856
保険積立金	214,849	252,298
その他	151,353	131,756
貸倒引当金	△548	△37,530
投資その他の資産合計	993,264	1,088,480
固定資産合計	1,267,421	1,430,313
資産合計	3,841,860	3,925,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,269	70,718
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	18,501	15,414
前受金	463,586	501,874
その他	130,229	152,397
流動負債合計	1,075,628	1,150,444
固定負債		
長期借入金	231,560	121,520
繰延税金負債	11,741	5,731
退職給付引当金	373,391	419,419
役員退職慰労引当金	76,758	84,358
債務保証損失引当金	15,740	10,184
その他	73,311	87,728
固定負債合計	782,502	728,942
負債合計	1,858,130	1,879,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	△481,801	△406,511
自己株式	△208,954	△208,954
株主資本合計	1,975,685	2,050,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,149	△7,165
為替換算調整勘定	△20,125	△24,114
その他の包括利益累計額合計	△22,274	△31,280
少数株主持分	30,318	26,417
純資産合計	1,983,729	2,046,112
負債純資産合計	3,841,860	3,925,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,792,705	3,002,500
売上原価	※6 939,227	※6 1,051,988
売上総利益	1,853,477	1,950,511
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,927,772	※1, ※5 1,820,288
営業利益又は営業損失(△)	△74,295	130,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,326	5,575
不動産賃貸料	92,335	82,404
その他	15,611	9,573
営業外収益合計	113,273	97,553
営業外費用		
支払利息	11,101	8,713
為替差損	14,185	5,928
不動産賃貸費用	78,522	78,440
貸倒引当金繰入額	—	2,691
その他	35	—
営業外費用合計	103,844	95,774
経常利益又は経常損失(△)	△64,866	132,002
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,264	※2 116
貸倒引当金戻入額	17,431	—
債務保証損失引当金戻入額	5,555	5,555
特別利益合計	24,250	5,671
特別損失		
固定資産除却損	74	※3 3,138
投資有価証券評価損	—	2,289
減損損失	※7 2,654	—
固定資産臨時償却費	※4 25,712	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
特別損失合計	28,441	27,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,057	109,960
法人税、住民税及び事業税	17,770	29,364
法人税等調整額	△1,089	△5,993
法人税等合計	16,681	23,370
少数株主損益調整前当期純利益	—	86,590
少数株主利益	6,678	11,300
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,417	75,289

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	86,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,016
為替換算調整勘定	—	△6,194
その他の包括利益合計	—	※2 △11,210
包括利益	—	※1 75,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	66,284
少数株主に係る包括利益	—	9,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,166,441	2,166,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,166,441	2,166,441
利益剰余金		
前期末残高	△389,383	△481,801
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,417	75,289
当期変動額合計	△92,417	75,289
当期末残高	△481,801	△406,511
自己株式		
前期末残高	△129,227	△208,954
当期変動額		
自己株式の取得	△79,726	—
当期変動額合計	△79,726	—
当期末残高	△208,954	△208,954
株主資本合計		
前期末残高	2,147,830	1,975,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,417	75,289
自己株式の取得	△79,726	—
当期変動額合計	△172,144	75,289
当期末残高	1,975,685	2,050,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,223	△2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△5,016
当期変動額合計	74	△5,016
当期末残高	△2,149	△7,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,998	△20,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,126	△3,989
当期変動額合計	△7,126	△3,989
当期末残高	△20,125	△24,114
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,222	△22,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,052	△9,005
当期変動額合計	△7,052	△9,005
当期末残高	△22,274	△31,280
少数株主持分		
前期末残高	27,850	30,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,468	△3,901
当期変動額合計	2,468	△3,901
当期末残高	30,318	26,417
純資産合計		
前期末残高	2,160,458	1,983,729
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,417	75,289
自己株式の取得	△79,726	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,584	△12,906
当期変動額合計	△176,728	62,383
当期末残高	1,983,729	2,046,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,057	109,960
減価償却費	60,984	68,399
固定資産臨時償却費	25,712	—
減損損失	2,654	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,677	24,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,274	46,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,400	7,600
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△5,555	△5,555
受取利息及び受取配当金	△5,326	△5,575
支払利息	11,101	8,713
受取賃貸料	△92,335	△82,404
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
その他の営業外損益(△は益)	63,738	64,144
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,264	△116
有形固定資産除却損	74	3,138
売上債権の増減額(△は増加)	△148,773	39,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,029	△60,207
仕入債務の増減額(△は減少)	5,752	21,906
前受金の増減額(△は減少)	△89,495	36,293
未払金の増減額(△は減少)	△181,413	3,977
その他	71,406	△31,963
小計	△321,828	272,808
利息及び配当金の受取額	4,864	3,980
利息の支払額	△10,944	△8,596
賃貸料の受取額	92,335	81,576
法人税等の支払額	△17,346	△25,165
その他	△66,679	△64,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,598	260,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,501
定期預金の払戻による収入	34,000	34,002
有形固定資産の取得による支出	△13,492	△54,253
有形固定資産の売却による収入	1,264	116
無形固定資産の取得による支出	△5,677	△40,616
投資有価証券の取得による支出	—	△140,906
投資有価証券の売却による収入	2,359	5,000
長期貸付金の回収による収入	1,858	594
敷金及び保証金の差入による支出	△17,509	△43,664
敷金及び保証金の回収による収入	2,151	95,847
預り保証金の返還による支出	—	△7,888
保険積立金の積立による支出	△36,492	△37,449
その他	△741	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,279	△219,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,690	△110,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,680	△8,303
自己株式の取得による支出	△79,726	—
配当金の支払額	△492	△350
少数株主への配当金の支払額	△184	△12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,773	△131,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,719	△5,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690,371	△96,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,344	1,865,973
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,865,973	※1 1,769,125

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD Tritech International,LLC コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツは、平成22年1月1日に当社が吸収合併したため、吸収合併消滅会社となりました。	(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 CGS NORTH AMERICA, INC. (USA) CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA) CGS ASIA CO.,LTD CGS ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD Tritech International,LLC
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 当社の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 ……………当社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法 原材料、商品 ……………移動平均法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (追加情報) 当社は、平成23年6月に東京本社を移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際して除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費22,980千円を特別損失に計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,250千円、税金等調整前当期純利益は25,535千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保険積立金」は、178,356千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末1,429千円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末55,914千円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度2,421千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた不動産賃貸に係る収入「賃貸料の受取額」および同支出「その他」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度から小計以下に区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「賃貸料の受取額」および「その他」は、それぞれ91,127千円、△62,668千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,468千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 21,384千円</p>
<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 10,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 35,076千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 3,246千円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 75,969千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 29,277千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 2,063千円</p>
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 206,871千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 218,278千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△99,469千円
	少数株主に係る包括利益	2,652千円
	計	△96,817千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	74千円
	為替換算調整勘定	△11,153千円
	計	△11,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432,462	504,600	—	937,062

(変動事由の概要)

取得株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	—	—	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,087,776千円		986,872千円
	現金同等物に含める有価証券		現金同等物に含める有価証券
	824,197千円		824,752千円
	計		計
	1,911,974千円		1,811,625千円
	預入期間3か月超の定期預金		預入期間3か月超の定期預金
	△46,000千円		△42,500千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	1,865,973千円		1,769,125千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,526,432	266,272	2,792,705	—	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,526,432	266,272	2,792,705	—	2,792,705
営業費用	2,224,538	255,043	2,479,582	387,418	2,867,000
営業利益又は 営業損失(△)	301,893	11,228	313,122	(387,418)	△74,295
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,090,612	149,730	2,240,343	1,601,516	3,841,860
減価償却費	63,282	5,090	68,372	18,323	86,696
減損損失	—	—	—	2,654	2,654
資本的支出	49,332	398	49,730	—	49,730

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造……………金型製造請負事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,674,888千円)の主なものは、当社での余裕運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5 全社資産の範囲の変更

従来、消去又は全社に区分していた現金預金等については、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより、消去又は全社での明確な区分が困難となったため、当連結会計年度からCAD/CAMシステム等事業に含めて表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,367	316,987	113,350	2,792,705	—	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,049	—	249	72,299	(△72,299)	—
計	2,434,417	316,987	113,599	2,865,004	(△72,299)	2,792,705
営業費用	2,145,961	312,807	105,845	2,564,614	302,386	2,867,000
営業利益又は営業損失 (△)	288,455	4,180	7,754	300,390	(△374,685)	△74,295
II 資産	1,991,518	171,654	140,397	2,303,570	1,538,290	3,841,860

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米……米国、カナダ
 アジア……タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,674,888千円）の主なものは、当社での余裕運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産等であります。
 5 全社資産の範囲の変更
 従来、消去又は全社に区分していた現金預金等については、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより、消去又は全社での明確な区分が困難となったため、当連結会計年度からCAD/CAMシステム等事業に含めて表示しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	318,257	277,904	960	597,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,792,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.4	10.0	0.0	21.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。
 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北 米……米国、カナダ
 アジア……タイ、中国、韓国
 その他……チェコ、ポーランド、ドイツ、メキシコ
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

4 セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通費用の報告セグメントへの配分について見直しを行っております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度のセグメント利益は、「CAD/CAMシステム等事業」について387,418千円減少、当連結会計年度のセグメント利益は、「CAD/CAMシステム等事業」について387,467千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	CAD/CAMシステム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,526,432	266,272	2,792,705	—	2,792,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,526,432	266,272	2,792,705	—	2,792,705
セグメント利益又は損失	△85,524	11,228	△74,295	—	△74,295
セグメント資産	2,090,612	149,730	2,240,343	1,601,516	3,841,860
その他の項目					
減価償却費	66,822	5,090	71,912	14,783	86,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,332	398	49,730	—	49,730

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	CAD/CAMシステム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,644,017	358,482	3,002,500	—	3,002,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,644,017	358,482	3,002,500	—	3,002,500
セグメント利益	103,341	26,881	130,223	—	130,223
セグメント資産	1,951,091	221,147	2,172,238	1,753,261	3,925,500
その他の項目					
減価償却費	49,227	4,875	54,102	14,296	68,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,294	4,816	126,111	375	126,486

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,240,343	2,172,238
全社資産（注）	1,601,516	1,753,261
連結財務諸表の資産合計	3,841,860	3,925,500

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,912	54,102	14,783	14,296	86,696	68,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,730	126,111	—	375	49,730	126,486

（注）その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

5 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,288,747	296,067	415,345	2,339	3,002,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
266,160	7,928	22,630	296,718

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	176円85銭	182円85銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△8円30銭	6円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△92,417	75,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△92,417	75,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,131	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(320個)に代わるものとして交付した新株予約権	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,983,729	2,046,112
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	30,318	26,417
(うち少数株主持分)	(30,318)	(26,417)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,953,411	2,019,695
期末の普通株式の数(千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,936	830,029
受取手形	123,763	159,828
売掛金	316,520	238,465
有価証券	824,197	824,752
たな卸資産	10,034	11,167
前渡金	2,880	2,922
前払費用	93,856	95,680
未収入金	—	54,886
その他	63,918	27,390
貸倒引当金	△38,413	△27,142
流動資産合計	2,338,695	2,217,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	178,415	197,319
減価償却累計額	△78,653	△45,705
建物(純額)	99,761	151,613
構築物	3,944	3,944
減価償却累計額	△1,538	△1,895
構築物(純額)	2,406	2,049
車両運搬具	14,054	14,054
減価償却累計額	△10,937	△12,237
車両運搬具(純額)	3,116	1,817
工具、器具及び備品	105,577	103,251
減価償却累計額	△57,259	△62,023
工具、器具及び備品(純額)	48,318	41,227
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	224,703	267,808
無形固定資産		
ソフトウェア	9,071	37,472
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	16,580	44,981
投資その他の資産		
投資有価証券	145,544	274,098
関係会社株式	88,160	88,160
出資金	10	—
従業員に対する長期貸付金	1,429	835
関係会社長期貸付金	6,752	6,127
破産更生債権等	547	34,825
長期前払費用	1,968	1,097
投資不動産	482,065	467,856
保険積立金	214,849	252,298
敷金及び保証金	138,926	87,074
その他	6,791	6,791
貸倒引当金	△548	△37,530
投資その他の資産合計	1,086,497	1,181,635
固定資産合計	1,327,780	1,494,424
資産合計	3,666,476	3,712,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,303	32,137
短期借入金	410,040	410,040
リース債務	8,303	8,657
未払金	51,197	54,971
未払費用	24,492	32,659
未払法人税等	18,334	15,067
前受金	400,402	411,997
前受収益	3,418	2,589
その他	33,083	39,437
流動負債合計	988,575	1,007,558
固定負債		
長期借入金	231,560	121,520
リース債務	24,806	16,149
繰延税金負債	11,741	5,731
退職給付引当金	372,803	418,697
役員退職慰労引当金	76,758	84,358
債務保証損失引当金	15,740	10,184
資産除去債務	—	33,622
その他	48,505	35,022
固定負債合計	781,914	725,286
負債合計	1,770,490	1,732,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,177,077	3,177,077
資本剰余金合計	3,302,077	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,708,567	△1,619,977
利益剰余金合計	△1,708,567	△1,619,977
自己株式	△195,373	△195,373
株主資本合計	1,898,135	1,986,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,149	△7,165
評価・換算差額等合計	△2,149	△7,165
純資産合計	1,895,986	1,979,560
負債純資産合計	3,666,476	3,712,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	183,239	159,519
製品売上高	768,312	838,332
保守売上高	1,482,865	1,559,482
売上高合計	2,434,417	2,557,333
売上原価		
商品売上原価	150,456	130,408
製品売上原価	79,223	74,333
保守売上原価	497,243	551,463
売上原価合計	726,923	756,206
売上総利益	1,707,493	1,801,127
販売費及び一般管理費	1,806,455	1,702,153
営業利益又は営業損失(△)	△98,962	98,973
営業外収益		
受取利息	575	425
有価証券利息	3,449	3,638
受取配当金	922	24,079
不動産賃貸料	92,335	82,404
その他	26,780	16,037
営業外収益合計	124,063	126,585
営業外費用		
支払利息	11,072	8,591
貸倒引当金繰入額	3,518	1,641
不動産賃貸費用	78,522	78,440
為替差損	16,216	6,992
その他	34	—
営業外費用合計	109,363	95,666
経常利益又は経常損失(△)	△84,262	129,893
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,223	—
貸倒引当金戻入額	11,853	—
債務保証損失引当金戻入額	5,555	5,555
特別利益合計	19,632	5,555
特別損失		
減損損失	2,654	—
固定資産臨時償却費	25,712	—
固定資産除却損	74	3,138
投資有価証券評価損	—	2,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
特別損失合計	28,441	27,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△93,072	107,735
法人税、住民税及び事業税	16,370	25,154
法人税等調整額	△913	△6,009
法人税等合計	15,457	19,145
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,529	88,590

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,177,077	3,177,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,177,077	3,177,077
資本剰余金合計		
前期末残高	3,302,077	3,302,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,302,077	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,600,038	△1,708,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,529	88,590
当期変動額合計	△108,529	88,590
当期末残高	△1,708,567	△1,619,977
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,600,038	△1,708,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,529	88,590
当期変動額合計	△108,529	88,590
当期末残高	△1,708,567	△1,619,977
自己株式		
前期末残高	△115,646	△195,373
当期変動額		
自己株式の取得	△79,726	—
当期変動額合計	△79,726	—
当期末残高	△195,373	△195,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,086,392	1,898,135
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,529	88,590
自己株式の取得	△79,726	—
当期変動額合計	△188,256	88,590
当期末残高	1,898,135	1,986,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	△5,016
当期変動額合計	△2,149	△5,016
当期末残高	△2,149	△7,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	△5,016
当期変動額合計	△2,149	△5,016
当期末残高	△2,149	△7,165
純資産合計		
前期末残高	2,086,392	1,895,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,529	88,590
自己株式の取得	△79,726	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	△5,016
当期変動額合計	△190,405	83,574
当期末残高	1,895,986	1,979,560

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。